

かしのきの里の作業の考察

姫路市立かしのきの里

支援員 河谷 拓真

【はじめに】

姫路市立かしのきの里（以下当事業所）は姫路の北西部の周囲には田畑が広がる緑豊かな環境に位置する場所に昭和 63（1988）年に建てられた。当時は知的障害者通所授産施設で、平成 24（2012）年度に「就労継続支援 B 型」と「就労移行支援」の多機能型事業所に移行している。新事業体系に移行した後は、作業を行いながら自立した生活を目指すクリーン作業陶芸班（就労継続支援 B 型・定員 25 名）と一般就労を目指す就労移行班（就労移行支援・定員 10 名）に分かれている。

その後、平成 30（2018）年度からは就労系障害福祉サービスとして新たに就労定着支援事業を開始している。現在の当事業所は清掃などの受託作業、アルミ缶などのリサイクル作業、内職・陶芸作業を展開している。これまでの作業の取り組みを振り返りながら、今後の作業展開について述べたい。

【これまでの作業の変遷】

①リサイクル作業との出会い

総合福祉通園センター・成人部（当時は姫路市障害福祉センター）がリサイクル作業を授産種目に取り入れたのは、昭和 61（1986）年に小型空き缶プレス機の寄付を受け、アルミ缶、スチール缶の分別プレスをはじめたのがスタートである。この頃の総合福祉通園センター・成人部は、知的障害者通所授産施設（かしのき園）、身体障害者通所授産施設（しらさぎ園）、知的障害者通所更生施設（しいのみ園）が合同運営体制（障害の種別に制約されないグループ分け）を始めたばかりで、

受託作業として自動車部品、電気部品、ペットフードなどの内職、自主生産として陶芸、喫茶などに力を入れていた。リサイクル作業は、巧緻性などの課題で当時の作業種目では力が出せないものの、「働きたい」と意思を持った方への作業としてスタートした。リヤカーを引いて地域を回り、回収した空き缶をひとつずつ旧障害者体育館の地下駐車場に設置した小型プレス機に投入していた。

平成 2（1990）年、作業スペースの確保のために、作業場所を開設 2 年目の当事業所に移した。当時は「就労前訓練のための施設」とも位置づけられた木工、農園、割木などの作業中心の施設で、そこに就職を目標としないリサイクル班が入った形である。これは 30 年の時を経て現在就労継続支援 B 型と就労移行が存在する多機能型の原型になっている。作業環境が整ったことにより、リサイクル作業の規模は拡大したものの、十分な利益は出せていないのが課題だった。平成 3（1991）年ごろに大手流通業者からのアルミ缶を利用者の作業に提供したいとの申し出があり、大型のプレス機なども導入され収益につながっている状況である。

②清掃・除草作業が始まった経緯

当事業所は設立当初から地域と共同で様々な取り組みをしてきた。設立当初は近隣に畑を借り、農園作業も行いながら、農家から依頼があれば、農作業の除草や稲刈りの手伝いを行っていたことが現在の除草作業の発端と言える。その後、地域の信用金庫から依頼があり、古紙回収作業や所有地の管理業務の一環としての除草作業を行ってきた。

平成 20（2008）年ごろの作業はリサイクル作業やバス停清掃、姫路城清掃などの受託作業が中心で、作業内容が限られていた。利用者への作業提供の拡大と工賃向上、また一部の利用者の一般就労訓練を念頭に、清掃作業の営業活動を始めた。どのような営業をすればよいのか分からない状態からのスタートだったが、折込求人情報を元に会社に問い合わせをいくなど地道な活動を続けた。その過程で不動産会社よりマンションの共用箇所の清掃を提案され、マンション清掃作業に取り組んだことをきっかけに、同不動産会社が管理する駐車場などの除草作業（図 1）も依頼されるようになった。今では年間 40 件程度の除草作業を請け負うようになっている。



図 1 除草作業の様子

その理由としては物価上昇によるアルミの買い取り価格が上がったことや人手不足などの影響で除草作業など人手が必要な作業が回ってきて、収入を押し上げていることが大きい。

また、昨年度に当事業所の工賃規程が改定され、計算方法が変更されたことも大きな要因である。生産活動の収入はその年に利用している方で配分する単年度決算が基本となっているが、工賃や設備投資のために積み立てることも可能である。配分されなかった収入は積立金として蓄えられているが、工賃規程の改定により、できるだけ利用者に配分できるようになった。

【工賃の変遷】

平成 30（2018）年以降の 5 年間の全国と当事業所の平均工賃をグラフ化したものが（表 1）である。全国平均工賃も年々上がってきているが、（※ただし、令和 2 年は新型コロナウイルス感染症の影響で下がっている）当事業所の平均工賃は、全国平均に比べ 2 倍以上実績を残している。

また、昨年度（令和 5 年度）は平均工賃 45,000 円を上回ることができた。

表 1 5 年間の平均工賃

	全国平均 工賃	当事業所平 均工賃
平成 30 年度	16,118	31,809
平成 31 年度 (令和元年)	16,369	32,103
令和 2 年度	15,776	35,182
令和 3 年度	16,507	36,226
令和 4 年度	17,031	40,859
令和 5 年度		45,593

※令和 2、3、4 年度の新型コロナウイルス感染症が広まっていた時期も工賃は下がっていない。

【現在の収入状況】

現在、当事業所の作業は城周辺の駐車場・姫路城・三九公園・バス停・マンションなどの清掃や除草作業、空缶の選別・プレスのリサイクル作業、ゴム製品のバリ取り・近隣の製麺会社からの麺の箱詰め作業・プラスチックトレイの箱詰め・書写円教寺のかわけ作成などの内職作業と市役所庁舎内の古紙回収作業などを行っている。それぞれの収入比率は（図 2）の通りである。作業をするなかで課題がいくつか考えられる。

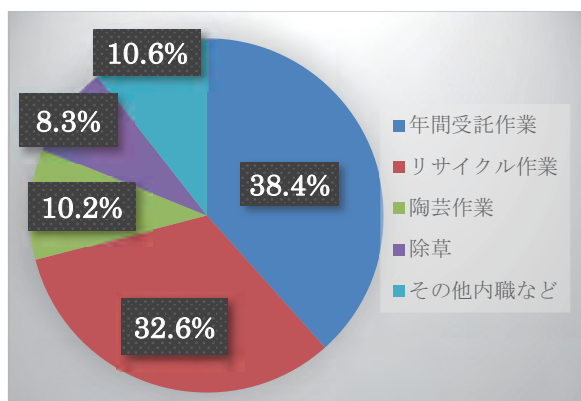


図2 令和5年度の収入の比率

※年間受託作業は姫路城周辺駐車場、姫路城、三九公園、バス停、マンションなどの清掃と市役所古紙回収
除草作業は夏季のみの作業

【今後の課題】

①収入の偏り

収入に関してはリサイクル作業、年間受託作業、夏季の除草作業で全体の80%を占めている。春から夏に作業は多いが、冬場になると作業が減ってしまう問題がある。

また、今年度はダイレクトメールの封入作業が企業の方針で急に終了し、内職が一つなくなった。受託作業はどうしても委託先の意向によって急に終了する可能性がある。安定的な収入を得ることを考えると1年を通しての作業量確保とできるだけ様々な受託作業を組み合わせる収入源を構成することがベストだと思う。

②高齢化

当事業所の就労継続支援B型の利用者の平均年齢は40.5歳である。この5年間のうち高齢による身体機能の衰えで、サービス変更などにより退所者した利用者は8名である。

表2 年齢構成（令和6年4月）

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代
人数	3	5	1	4	5	3

当事業所の年齢構成の特徴として30代を境に二極化しているのがよく分かる。除草作業など重労働の作業を担うのは若年層が中心となる。高齢化により、夏場の外作業が難しくなっている利用者も多い。その中で現在行っているような除草作業がどれだけ続けていけるかという課題もある。

当事業所の工賃規定では「クリーン作業」「市役所古紙回収」「就労移行」の3つのグループ分けをしていた。クリーン作業班内においては、重労働をする若年層も屋内作業が多い高齢層も同一単価の工賃を支払っている。若年層の中にはそれに対する不満を持つ利用者も出てきている。そうした声を受け、また工賃支出の課題も鑑み、令和4（2022）年により高い工賃を支給する「強化班」を創設した。強化班は立候補制で作業上のリーダーシップを期待し、積極的に外作業に従事できる利用者を対象としている。毎年希望者を募り、現在は5名が在籍している。今後も時給単価の見直しや加算など検討を重ねていく必要を感じている。

③新規利用者の獲得

利用者にも個々の特性があり、屋内で内職作業をするのが好きだという利用者もいるが、ほとんどの利用者が1日中、外作業に出て午前・午後ともに作業が違う方が集中して作業を行えている利用者が多い。かしのきの里は同じ作業を続けて行うことは苦手であるが、体力があり、厳しい環境でもへこたれることなく生き生きと作業できる利用者が集まっている。

ただ、年齢を重ねるうちに、体力的に厳しくなっている利用者もあり、入れ替わりも必要である。当事業所の立地面を考えると、少し不便なところに施設があるが、自転車を通うなどの方法で通うことのできる利用者もいると考える。

【まとめ】

利用者の高齢化、新規利用者獲得の課題は当事業所だけの課題ではなく、就労継続支援B型の事業を展開している事業所ではどこも頭を悩ます問題であると思う。その解決に導く特効薬はなく、利用者と一緒にできるだけ工夫（空調服など）を行い、高齢になっても作業できる機械化、省力化を行っていきたい。利用者には当事業所の厳しい作業環境でも働ける体力とスキルを獲得し、当事業所の就労継続支援B型で甘んじることなく一般企業へ就職して欲しいと思っている。

また、公立の事業所の役割として当事業所の利用者の工賃向上のみならず、姫路市の就労継続支援B型の全体の工賃の底上げも念頭に置いておかねばならない。令和元（2019）年に兵庫県中播磨県民センターから兵庫セルフセンターと当事業所で受託した八重畑ポケットパーク管理業務を近隣の事業所に協力を求め4つの事業所と共同して行っており、今年度で5年目となる。作業を広げる努力も重ねながら、他事業所との連携、作業提供の方策を探っていくことが必要と感じている。